

携帯電話産業における標準必須特許の 権利行使と競争法

—Qualcomm事件の検討を中心として—

伊 藤 隆 史

1. 序論

近年のスマートフォン等の発展による携帯電話技術は急激な技術革新をもたらしてきた。携帯電話端末機については、平成19年にApple Inc.（以下「Apple」という。）が、初代「iPhone」を発売し、ほぼ同時期にGoogle Inc.が携帯情報端末機向けのOSとしての「Android」を無償のオープンソースとして提供を開始したことから、スマートフォンが爆発的に普及してきた。

スマートフォンは、電話機能を有するのみならず、多様な技術を搭載した情報端末機として位置づけられるに至っている。そしてそこには、多くの特許発明が使用されている。

また、スマートフォンをはじめとする携帯電話端末機やその他の情報端末機（以下両者まとめて「端末機」という。）は、通信技術とも関連するため、そこにおける特許発明も多く利用されることになる。このことから、特許権の権利関係は複雑なものとなる。さらに、通信を対象とすることから、相互互換性が重要となる。

このことから、携帯電話産業においては、技術標準化が進められてきた。標準化は様々な方法で行われる⁽¹⁾が、携帯電話産業でも、多くの場合と同様に、標準設定団体（standard setting organization：SSO 以下「SSO」

(1) 標準の定義、種別、標準化の手法等の詳細については、伊藤隆史「情報産業における技術標準と独占禁止法（一）－競争政策の観点からの標準設定機関におけるパテントポリシーの評価を中心として－」法学（東北大学）70巻3号33, 37-39（2006）、和久井理子『技術標準をめぐる法システム－企業間協力と競争、独禁法と特許法の交錯』5－9（商事法務2010）参照。

という。)によって、特定の規格を標準規格に採用するための協議等がなされ決定されるという、いわゆる事前標準の形式によるものとなっている⁽²⁾。

この標準規格には、特許権が付着していることが多く、このような特許権は標準必須特許 (standard essential patents : SEPs以下「SEPs」という。)と呼ばれる。標準規格を採用して商品等を製造販売等しようとする事業者(以下「ユーザー」という)は、SEPsの権利者からライセンスを受け、ロイヤリティを支払うことが要される。この場合、ユーザーにとって、関連するSEPsを特定し、ライセンス交渉をすることが実質的に困難である場合も多い⁽³⁾。このようなことから、実質的にライセンス交渉が進展するのが、ユーザーが既に当該標準にいわゆるロックイン⁽⁴⁾された後になることも多い。

そこで、SSOは、いわゆるパテントポリシーを定め、公平かつ合理的、非差別的な条件でライセンスをすること (fair, reasonable and non-discriminatory : FRAND以下「FRAND」という。)の確約を求めることが一般的となっている⁽⁵⁾。

しかし、FRANDを確約したにも係らず、SEPs保有者が、標準策定後に高額なライセンスを要求したり、ライセンスを拒絶したりするなどの行為に出るような問題が顕在化したことから、競争法においては、その点に対応する方向で法的研究が進展してきた。

他方で、このようなFRAND確約をしたSEPs保有者の権利行使がもたらす競争法⁽⁶⁾上の論点は、新たな方向で生じつつある。

(2) 標準策定方法による分類につき、前掲伊藤及び伊藤隆史「技術標準と独占禁止法」日本経済法学会年報 第32号120頁(2011年)参照。

(3) この点に関して、Doug Lichtman “Seventh Annual Baker Botts Lecture : Understanding the RAND Commitment” 47 HOUS. L. Rev. 1023, 1025 (2010) 参照。

(4) ロックインは、ユーザーが特定の財に投資した後、他の競合する財に転換するときの費用 (switching cost) が著しく高額になることや、実質的に転換が困難となることを意味する。

(5) See, William F. Lee&A. Douglas Melamed “Breaking the Vicious Cycle of Patent Damesges” 101 Cornell L. Rev. 385, 429-4308 (2016)

(6) 我が国においては、独占禁止法であるが、本稿では、各国法についても検討対象とするため、競争法として位置づける。

近年の情報技術の飛躍的な進展は、AIの開発が進み実現の可能性が高まると共に、いわゆるIoT（Internet of Things）として、通信技術を用いて、例えば自動車や住宅等の施設における機器類等を作動、コントロールすることも可能となりつつある。このような状況では、通信技術に関連するSEPs保有者は、先の例に照射するならば、自動車または住宅関連製品といった異業種の関連製品についても、権利としての影響を及ぼすことが可能となる。

さらに、SEPs保有者は、ライセンスを付与するのみならず、自らも関連製品を製造・販売する等の場合のような垂直的統合企業である場合には、従来の検討対象とされてきた点と異なり、異業種即ち他の市場へもSEPsの効果を及ぼすことが可能となる。例えば、後に概観するように本稿での検討の中心となるQualcomm事件では、Qualcommは、携帯電話通信技術に関連するSEPs保有者としてライセンスを行なう一方で、スマートフォンに利用される高性能のモデムチップも製造販売していた。

この場合、SEPs保有者は、ライセンスを行なうのみならず、ユーザーによって製造される製品において二次的な付加価値をも供給していることになる。即ち、SEPs保有者が、SEPsとしてのFRAND確約の範囲内ではないものの、標準を補完する関連商品または役務の供給を用いた戦略を採ることを可能にする。

本稿では、このような問題が顕在化したQualcomm事件の検討を通じて、垂直統合事業者によるSEPsを用いた戦略が、市場における競争に及ぼす影響を捉え、競争法による規制のあり方を検討することを目的とする。

検討の手順は以下の通りである。携帯電話産業における通信技術の進展は複雑に展開してきたことから、第一に、携帯電話産業の状況を確認する。その上で、第二に、同産業における技術的側面を整理する。ここでは特に、第三に検討するQualcomm事件の背景を把握する上で重要となる通信技術におけるSEPsの実情を概観する。これらの背景的事実の確認

を踏まえ、第三に、Qualcommによるビジネスの手法を確認し、第四に、Qualcomm事件が各国で展開したことから、米国事件を中心としつつも、各国での状況を整理検討する。米国においても(2019年4月24日時点で)、最終的に法的な解決がなされたものではないが、裁判所によって精緻な検討がなされ、一定の法理論構成が示されたことから、米国事件を詳細に確認する。その上で、中国、台湾、韓国、EUで展開された法理論構成を概観する。第五に、ここで抽出された法的論点の検討を行なう。Qualcomm事件の各国における展開の中で示されるように、法的論点は多岐に渡るが、本稿では、FRAND確約をしたSEPs保有者によるライセンス拒絶及び実質的なリベートを供与によるライセンスの差別的扱いに照射した検討を行なう。

2. 携帯電話産業の背景

携帯電話通信(cellular communication)は、標準化されたプロトコルを利用することによって幅広く普及してきた。主要なネットワークオペレーターには、Verizon, AT&T, T-Mobile, Sprintなどがある。これらは標準プロトコルに適合するネットワークの構築に実質的な投資を行ってきた。端末機の販売開始以来技術的に、以下のように4世代に渡って展開されてきた。

第一世代標準(first generation: 1G)は、1980年代に導入され、アナログ音声通話送信(analog transmission of voice calls)に関するものであった。

その後1990年代初期には、デジタル音声通話送信(digital transmission of voice calls)に関連する標準が初めて展開され、これが第二世代標準(second generation: 2G)として位置付けられる。第二世代標準には、GSM(Global System for Mobile communications)⁽⁷⁾と2G-CDMA(second-

(7) 欧州では、移動体通信としては、北欧の「NMT900」フランスの「NMT450/900」「RC2000」ドイツの「B」「C-netz」、イギリスの「ETACS」などの互換性がないシステムが採用されていたことから、欧州統一規格を策定し、国境を超えても利用できる通信システムの策定への要望が高まった。そこで、欧州通信規格協会(ETSI)(なお当時欧州郵政・電気通信諸官庁会議(CEPT))が組織され、統一規格が策定されることになり、ETSIがGSMを策定した。

generation Code Division Multiple Access）がある。米国では、AT&TとT-MobileがGSMネットワークを、VerizonとSprintが2G-CDMAを採用していた。

1990年代後半から2000年代初期にかけて、情報伝達速度（data-transmission speeds）を高速化させる第三世代標準（third generation：3G）が採用された。第三世代標準には、UMTS（Universal Mobile Telecommunications System）と3G-CDMA（third-generation CDMA）がある。前者は、GSMネットワークのオペレーターが、後者は、2G-CDMAのオペレーターが、第三世代標準的に移行する際に、その安価での実現を可能にするものである。

2009年後期から2010年前期にかけて、第三世代標準よりも高速での情報伝達速度を実現する第四世代標準（forth generation：4G）が採用された。代表的な第四世代標準は、LTE（Long-Term Evolution）であり、多くの主要なネットワークオペレーターがこれを採用するに至っている。

端末機は、モデムチップ⁽⁸⁾を内包しており、これがいわゆる符号化（encoding）等の機能を実行することによってオペレーターの携帯電話ネットワークに接続することが可能となる。この場合、端末機が、UMTS標準的にのみ準拠している場合には、3G-CDMAとの接続は不可能となる。他方、端末機が多方式モデムチップを内包している場合には、異なる標準規格を採用するネットワークへの接続が可能となる。

例えば、LTEを採用するネットワークにおいては、端末機は、LTEのみならず、2G、3G標準との互換性を可能にするマルチモードプロセッサが採用されている。それは、LTEのネットワークが基本的に音声等ではなく、データを対象としているため、音声を伝達するためには、2G及び3G

(8) モデムチップ（modem chip）は、ベースバンドプロセッサ（baseband processor）とも呼ばれ、端末機に内包される半導体装置である。これは、信号発生（signal generation）、周波数等の変調（modulation）、符号化（encoding）などの機能を実行することによって、オペレーターのネットワークと端末器の接続を可能にするものである。

標準にも準拠する必要があるからである。

端末機は例えばApple、Samsungなどのような自社ブランドで供給する、いわゆるOEMs（original equipment manufactures）によって製造されていたが、2000年後半になると、端末機はコンピュータ化されるなどにより高度な技術を有するようになったスマートフォンとして登場した。スマートフォンは、音声やテキストメッセージのみならず高解像度タッチスクリーンや高精度カメラを備え、メモリーにおける大容量のデータ等の貯蔵を可能にした。

3. 携帯電話端末における標準必須特許

CDMAやLTE標準などのいわゆる端末機に関連する標準は、SSOによって採択されている。端末機に関連する標準は、米国電気電子学会(Institute of Electrical and Electronics Engineers：IEEE 以下「IEEE」という。)、欧州電気通信標準化機構(European Telecommunication Standards Institute：ETSI 以下「ETSI」という。)、電気通信工業会：Telecommunication Industry Association：TIA以下「TIA」という。)、電気通信工業ソリューション連盟(Alliance for Telecommunications Industry Solutions：ATIS以下「ATIS」という。)などがある。

SSOは、標準策定プロセスに参加する当事者に対し、FRAND確約を求めることが一般的となっている。

4. Qualcommによるビジネスの展開

Qualcommは、モデムチップの供給に関して、特にCDMA標準適合⁽⁹⁾およびLTE標準適合のものについて、独占的地位を占めていた。そこで、Qualcommの携帯電話ビジネスの実態を検討する為に、以下では、CDMA及びLTEにおける実情を個別に確認する。

(9) 特に2006年から2015年9月までの世界におけるCDMAチップのシェアは80パーセントを超えていたとされる。

4－1．CDMA

主要なキャリアである例えばVerizonなどはCDMAネットワークを配備（deploy）している。このためOEMsが、CDMAに適合する端末機を製造することは、商業的に不可避なことであった。すなわち、CDMAネットワークを配備する主要なキャリアを利用する端末機を製造するOEMsにとっては、CDMAのチップを使用しなければならず、このことは、OEMsにとって、Qualcommのチップセットを入手することの可否が重要な利害に関連することを意味するものであった⁽¹⁰⁾。

4－2．LTE

特に米国ではVerizon他AT&TやT-Mobileなど多くのネットワークオペレーターはLTEを配備している。LTEの機能が進展したことでデータの速度が飛躍的に増すこととなった。このようなLTEの進展に伴って、モデムチップ製造業者はそこに様々な機能を追加していった。

プレミアム端末機のためにOEMsは、データの、より高速のダウンロード、アップロードを支援する機能をモデムチップに追加することが必要であった。このような状況であったため、初期のLTE技術を用いるモデムチップは、高度化されたLTE標準に対応できるものではなかった。

Qualcommは、プレミアムLTEモデムチップについて、実質的に支配的な供給者であった。従って、CDMAと同様にプレミアムLTEモデムチップ

(10) CDMAモデムチップの供給者は、他に台湾企業である、Via Technologiesがある。しかし、Via Technologiesは、プレミアム端末機市場（premium handset market）ではなく下層端末機市場（lower-tier handset market）での事業展開を行っていた。従って、Via Technologiesは、機能的にCDMAとUMTSまたはLTEとを結合するマルチモードのモデムチップを供給していなかった。その後Intel CorporationがVia TechnologiesのCDMAモデムチップ事業部門を取得した。しかし、Intel Corporationは、Via TechnologiesのCDMAモデムチップとIntel Corporationのマルチモードモデムチップを統合するモデムチップを商業化することはなかった。また、Via Technologiesは、同様に台湾企業であるMedia Tek Inc.に関連技術をライセンスしたが、後者はマルチモードCDMAモデムチップを供給しなかった。これらのことからすれば、CDMAモデムチップの供給に関する競争は極めて限定的であったといえる。

市場において、限定的な競争に直面するにすぎない状況であった⁽¹¹⁾。

4－3. Qualcommと携帯電話通信産業

以上にみたようにQualcommは、CDMA、プレミアムLTEいずれのモデムチップについても市場支配的地位を有する状況にあった。

Qualcommは、OEMsに対し、モデムチップを供給するのみならず、携帯電話通信産業において、SEPsを有していた。そしてIEEE、ETSI、TIA、ATISなどのSSOに参加していた。さらに、携帯電話に関連するSEPsについて、原則的にFRAND条件でライセンスすることとなっていた。

Qualcommは特に2GのCDMAに関する主要な開発業者であり、これに関連する特許権を有しており、その中には、2GのCDMA標準のSEPsとなっているものもあった。

さらにQualcommは、3G標準策定にも参加していた。Qualcommは、3GのUMTS及びCDMA標準のSEPsも2Gのものと同様に多数有している状況にあった。

しかし、実際には、Qualcommは、OEMsに対してはSEPsのライセンスを行っていたものの競争者たるモデムチップ製造者に対するライセンスは拒絶していた。

なお、Qualcommは、SEPsをライセンスする際において、それを用いて販売された端末機器の販売価格の約5パーセントをロイヤリティとしていた。これによるQualcommの利益は、互換性のあるSEPsの保有者に対するライセンス料よりも高額になっていた。

5. 米国事件

米国連邦取引委員会（Federal Trade Commission、以下「FTC」という）

(11) 例えば、IntelはAppleの端末機であるiphone7用のモデムチップとして一部プレミアムLTEモデムチップを漸く供給するに至った状況であった。また、Samsung及びHuaweiは端末機用プレミアムLTEモデムチップを自社で供給していたが、Qualcommに対する有効な競争を惹起するほどではなかった。

は、Qualcommが、CDMA及びプレミアムLTEモデムチップの供給における支配的地位を用いることで、SEPsのライセンス交渉を自らに有利に展開する一方、モデムチップの供給に係る競争者に対し損害を与える行為に出たものであるととらえている⁽¹²⁾。このようにとらえるにあたってFTCは、Qualcommの一連の行為が3点の特徴を含むものであると解している。即ち第一に、いわゆるNo license –No Chips ポリシーを採っていたこと、第二に、Qualcommの競争者たるモデムチップ製造業者に対するライセンスを拒絶していたこと、第三に、Apple社との取引において排他的取り扱いを含めるものであるとしたことである⁽¹³⁾。そこで、以下ではこの3点について個別に整理する。

5－1．No license-No Chips ポリシー

Qualcommは、FRAND確約をしていたことから、その有するSEPsを用いるモデムチップを製造・販売する事業者に対し、合理的な条件でライセンスすることが求められることになる。

しかしながら、Qualcommは、競争者であるモデムチップ製造者に対し、ライセンスを拒絶した。これにより、これら製造者はOEMsに対しモデムチップを販売することができなくなった。

他方でQualcommは、以下の条件を充足するOEMsのみに対しモデムチップを販売することとした。即ちその条件とは、OEMsが、Qualcommの志向する条件を受け入れることであった。さらに、OEMsは、仮にQualcommの競争者のいずれかから購入したモデムチップを用いたものであったとしても、携帯電話端末の売上高に応じて、実質的にはロイヤリティに該当する支払いを為すことが求められていた⁽¹⁴⁾。このことは、モデムチップそのものの価格ではなく、それを内蔵した端末機の価格に応じて

(12) FTC v. Qualcomm Inc. 17-CV-00220-LHK 2017 U.S. Dist. LEXIS 98632 (N. D. Cal. June 26, 2017) at 16

(13) See. id.

(14) See. id

ロイヤリティが決定されることを意味する。

このような取引条件は、OEMsが、Qualcommによって並列的に提示されるライセンス条件にも同意しなければ、モデムチップの供給が受けられなくなるものと位置づけられるものであり、これがいわゆるNo license – No Chipsポリシーと呼ばれる。

これらのことから、No license –No Chipsポリシーは、QualcommのモデムチップやSEPsを利用する標準標準製品を製造する事業者との取引において生ずる標準の価値を超えた利益をQualcommが得られるようにするものであったと捉えられる。即ち、OEMsがQualcommに支払うロイヤリティは、後者によるFRAND確約に照らして、妥当なものではなかったと考えられることになる。

このように解した上で、OEMsがQualcommの保有するSEPsに支払うロイヤリティは、モデムチップ市場におけるQualcommの支配的地位を反映するものであるとされる⁽¹⁵⁾。

FTCは、このようにOEMsがQualcommに支払う、FRANDに基づくロイヤリティ額を超える、いわば付加的な利益の増大（added increment）を課税（tax）と位置づける⁽¹⁶⁾。この課税は、OEMsがモデムチップを購入する際の費用を引き上げることになる。これは、以下の2つの要素から成るモデムチップの費用を全て含む（all-in）ものであるからである。それは、第一に、モデムチップ自体の価格、第二に、端末機に内蔵されるモデムチップに対する特許ロイヤリティ額である。特に第二の点が、Qualcommの競争者によって製造されたモデムチップを含む端末機についてロイヤリティが発生する点で、支払額増加を招来するものと位置づけられる。

FTCはこのことが、Qualcommの競争者のマージンを減少させ、次世代の技術への開発のための投資やイノベーション能力を減少させるものであ

(15) See id. at 19

(16) Id.

ると捉えている⁽¹⁷⁾。

基本的にFTCは、No license –No Chips ポリシーが、FRANDに関連する義務を履行していないものであると捉える。

むしろQualcommが課すロイヤリティが、当該特許発明の価値以上に高額なものになっており、同様の技術的貢献度を有すると考えられるSEPsの権利者が課すものよりも、数倍高額になっているとの指摘もなされている⁽¹⁸⁾。

また、No license –No Chips ポリシーによって、結果的に、OMEsがQualcommによるロイヤリティの要求に対しこれを拒絶するインセンティブ、さらには、これを法的に争うことの可能性を減殺することになったとされる⁽¹⁹⁾。

先にみたように、Qualcommは、CDMAおよびプレミアムLTEプロセッサにおいて市場支配的地位を有しており、OEMsがプロセッサをQualcommから入手できないことになれば、プレミアムCDMA及びLTEを使用する端末機の生産に大きな障害になるものと考えられる。

このような結果が引き起こされる要因として、FTCは、以下の2点を挙げている。第一に、Qualcommが市場支配的地位にあることが、代替するモデムチップをほとんど存在できない状況にしていること⁽²⁰⁾、第二に、一旦OMEsが、Qualcommのモデムチップを採用する端末機を企画・生産すると、それにロックインされることである⁽²¹⁾。同等の機能を有する別のモデムチップを採用することにした場合、それに適合する端末機を企画し製造することには多大な転換費用（スイッチングコスト）が要されることになる。

(17) Id.

(18) See. id at 18

(19) see id. at 17-18

(20) See. id at 10

(21) See. id at 18

5－2．競争者に対するライセンス拒絶

FTCは、Qualcommが、競争者であるベースバンドプロセッサの供給者のIntelやSamsungに対し、ETSI,TIAなどのSSOにおいて行なったFRAND確約に反して、ライセンスを拒絶したとする⁽²²⁾。またこのこととの関係で、端末機を製造するOEMsにのみライセンスをしていたことが指摘される。そしてこのことが、Qualcommが有するSEPsを用いてモデムチップを製造販売する競争者に対し、QualcommがSEPsをライセンスしなければならないというFRAND確約に反するものであるとされた⁽²³⁾。

このことから、仮にQualcommが、OEMsに対してのみではなく、モデムチップ供給の競争者にライセンスを付与したとするならば、OEMsに対してQualcommが志向するロイヤリティ条件を用いることによって、モデムチップの供給を阻害する効果をもたらし得なかったことになるものと考えられる。

このように捉えると、Qualcommは、競争者たるモデムチップの供給者に対し、FRAND確約に反する形でライセンスを拒絶することによって、競争者が供給するモデムチップの売上に対し、実質的に、いわゆる税を課すことが可能となったものと考えられる。そしてこれによって、Qualcommのモデムチップ市場における独占力が維持されるに至ったものと捉えられることになる⁽²⁴⁾。

5－3．Apple社に対する排他的取引

FTCは、Qualcommによる、ここまでで確認した行為からさらに、Appleに対する排他的取引についての主張も行なっている。

Appleは、プレミアムLTEモデムチップを要するプレミアム端末機の製造を行なっている。また、同社は、以下のような点で、モデムチップ供給

(22) See. id. at 23

(23) Id. なお、これによって、Intel、MediaTek、SamsungなどQualcommが保有するSEPsのライセンスを必要とする事業者で且つモデムチップの現在及び過去の競争者に対するライセンスが拒絶されたことが認定されている。

(24) See. id. at 23

者に対し追加的な利益を与えている。即ち、具体的にはAppleに対するモデムチップ供給者は、前者のエンジニアチームから研修を受けることで、モデムチップのフィールドテストができることである。さらに、Appleにモデムチップを供給することによって、いわゆる評判の効果（reputational halo effect）を得ることができ、他のOEMsに対し、優位に立つことを可能にするからである。

FTCによれば、Appleは主要製品についてQualcomm製のモデムチップのみを使用するという事実上の排他的契約（de facto exclusive agreement）を締結していた⁽²⁵⁾。Appleは、ロイヤリティを削減すべくQualcommと協議した。結果的にQualcommは、Appleの特定の端末機ごとの上限を超えた場合には、Appleにリベートを支払うことで合意した⁽²⁶⁾。またこの際の条件として、Appleは、Intelや競争者によって擁護されている4G標準に採択される可能性のある端末機の販売や関連する特許権のライセンスをしないことが提示されている⁽²⁷⁾。

その後Qualcommは、以下のような契約を締結した。それは、2011年から2016年にかけて同社がAppleに対し、実質的なインセンティブペイメントを行なうというものである。この際の条件としてiPhone及びiPadの新製品にはQualcommのモデムチップを使用することが挙げられていた⁽²⁸⁾。この協定はQualcommによるモデムチップの供給に関して、Appleを囲い込むものであったといえる⁽²⁹⁾。

この点に関してFTCは、「Qualcommの・・・Appleとの契約はQualcommによって、Appleとのモデムチップに関する取引から効果的に

(25) Id. at 25

(26) See. id.

(27) See. id. at 25-26

(28) See. id at 26

(29) 一連の協定の結果として、QualcommからAppleに対してモデムチップの売り上げに応じて多額のリベートが支払われることになった。これによって、AppleがQualcommの競争者からモデムチップの供給を受けることが効果的になされていたことになる。

競争者を排除する明確な購入条件が付されたものであった、またはそのように意図されたものであった」としている⁽³⁰⁾。

その上で、FTCは、2011年から2016年までにAppleが生産を開始したiPhone及びiPadについては、Qualcommのモデムチップのみの使用が強要されることから、プレミアムLTEモデムチップ市場における実質的なシェアを独占するものであると捉える⁽³¹⁾。そして、Qualcommに対する有効な競争者による他のモデムチップ供給者による開発を阻害するものであると位置づけている⁽³²⁾。

5-4. 裁判所による判断

5-4-1. ライセンス拒絶

Qualcommによる以上のような一連の行為について、FTCは、FTC法5条が禁止する不公正な競争方法（unfair method of competition）に該当し同法同条に違反するものであるとして提訴した⁽³³⁾。本件は、（2019年4月24日現在）未だ係属中であるが、訴え却下の申し立て（motion to dismiss）について、判断がなされたため、その理論構成を以下で整理する。

カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所は、第一に、No license -No Chips ポリシーについて、結果的にはOEMsによるQualcommへの支払いがFRAND確約におけるロイヤリティ額を超えており、さらにモデムチップ市場における競争を阻害するものであることのFTCによる立証が十分であると判断した。

その上で、裁判所は、次にQualcommによる競争者へのライセンス拒絶が、そのこと単独で反競争行為であると位置づけられ、反トラスト法

(30) See. id.

(31) See. id.

(32) See. id.

(33) Supra note 12. なお、不公正な取引方法に該当する場合は、シャーマン法にも違反するものであると解される。この点につき、FTC v. Cement Inst., 333 U. S. 683, 693-94, 68 S. Ct. 793, 92 L. Ed. 1010, 44 F. T. C. 1460 (1948)

に違反するか否かを判断している。この点につき、Qualcommは、仮にFRAND確約によって、SEPsを競争者にライセンスすることが要されるとしても、競争者を助ける反トラスト法上の義務は存しないものであると主張している。

この点につき裁判所は、Verizon事件⁽³⁴⁾を援用し、競争者に援助（aid）を行なう義務は存しないものであるとした。しかし他方Verizon事件における法理においても、特段の事情を有する場合には、競争者との協力を拒絶することが、反競争行為であるとして、シャーマン法2条に違反する可能性があることを指摘する⁽³⁵⁾。その上で、裁判所は、被告が自発的に取引の方法を変更し、そこに反競争的意図が存する場合に、シャーマン法2条に違反する可能性があるにとらえる。

FTCは、Qualcommの行為につき、自らの判断で、FRAND条件でSEPsをライセンスすることを約しておきながら、後に競争者に対するライセンスについて考えを変更している点を重視する。つまり、Qualcommによる競争者たるモデムチップ製造業者に対してのライセンス拒絶は、No license –No Chips ポリシーにおける有意な内容となっており、これによって、モデムチップ市場での独占力が維持されることになったとされる。

裁判所は、MetroNet事件⁽³⁶⁾で示された第九巡回区控訴裁判所判決の3要素に照らして判断をしている。即ち第一に、自発的で利益のある取引の方法（voluntary and profitable course of dealing）であったか否かである。FTCによれば、Qualcommは自らETSI等のSSOに参加しており、これらSSOは、標準設定過程において、SEPsをFRAND条件でライセンスすることを要求しており、そのことをQualcommも認識していたとされる⁽³⁷⁾。

(34) Verizon Comm's, Inc. v. Law Offices of Curtis V.Trinko, 540 U. S. 398, 411, 124 S. Ct872, 157 L. Ed. 2d 823 (2004)

(35) See. id at 68

(36) MetroNet Servs. Corp., 383 F. 3d 1124 (9th Cir. 2004)

(37) See. id at 75

これらのことから、FTCは、Qualcommが、自ら競争者と共にSSOに参加し、そこでは、競争者に対してもSEPsをライセンスすることが求められていたのであったが、Qualcommが、標準に内包されるに至ったSEPsを、競争者に対してライセンスしないように取引条件を変更したものであると位置づけている⁽³⁸⁾。さらにFTCは、SSOに参加することは、そこからSEPsたる特許権に対する適正な補償が受けられる点で、Qualcommにとって利益のある（profitable）ものであるとした⁽³⁹⁾。裁判所はこのようなFTCの主張を認容し、第一の要素を充足するものであると判断した。

第二に、反競争的意図（anticompetitive malice）があったか否かである。この点についてFTCは、Qualcommは、FRAND確約に基づいて、SEPsをライセンスすることによって適正な補償を得られたにも係らず、競争者に対し、ライセンスを拒絶したものであるとの前提に立った主張をしている。Qualcommが競争者に対するライセンスを拒絶した一方で、OEMsにはライセンスをしているが、このことは、Qualcommが、No license -No Chips ポリシーを採用することを可能にし、競争者の競争的利益を害するものであるとしている⁽⁴⁰⁾。つまり、Qualcommは、OEMsに対するライセンス条件を通じて競争者の売上に対するいわゆる課税を行ない得るものであった。しかし、Qualcommが関係するSEPsを競争者に対しライセンスするのであるならば、このいわゆる課税の効果は限定的なものとなる⁽⁴¹⁾。それは、Qualcommの顧客たるOEMsとは異なり競争者は、必ずしも、Qualcommによるモデムチップに依拠するものではないため、Qualcommは、競争者とのSEPsのライセンス交渉にあたっていえば強圧的な手段に出ることが難しくなるからである。

さらに、仮にQualcommがSEPsを競争者にライセンスするならば、こ

(38) See. id.

(39) See. id at 77

(40) See. id. at 79-80

(41) See. id. at 80

これらの競争者は、OEMsに対し、モデムチップを供給することが可能になるが、Qualcommは競争者のモデムチップを含む端末機に対しては、ロイヤリティを得ることができなくなる。

これらのことから、FTCは、「Qualcommは、自らの有するSEPsをOEMsにのみライセンスし、モデムチップの競争者に対してはライセンスしないことによって、SEPsのFRANDベースではない条件でのライセンスを遂行するために自らのモデムチップの独占を利用し得ることを認識していた」⁽⁴²⁾と解する。

裁判所は、基本的にこのFTCの主張を認容し、この要素についても充足するものであると解している。

以上のように裁判所は、FTCによって主張された、QualcommがSEPsをモデムチップ供給者に対してライセンスを拒絶した行為が、シャーマン法2条に違反するものであることからFTC法5条に違反する点と認容した。

5-4-2. Appleとの排他的取引契約

FTCは、QualcommがAppleとの間に排他的取引契約（exclusive dealing arrangements）を締結したことが、プレミアムLTEチップ市場における競争を排除するものであると主張したため、裁判所はこの点について最後に判断しているので以下で概観する。

第一に、Qualcommは、FTCが、関連市場における競争の排除効果について、特定のパーセンテージを示すことができていないことなどから、実質的な排除効果の立証が十分になされていないと主張していることについて判断している。

裁判所は、FTCは、市場におけるパーセンテージを示してはいないものの、本件における当該契約が他のチップ製造者がプレミアムLTE市場に参入または留まる機会を大幅に限定する可能性があることを示す事実を提示

(42) Id

したととらえている⁽⁴³⁾。

さらに、FTCが、Qualcommは、Appleとの取引の機会を得たどの競争者も強力になりつつあることを認識しており、Appleとの契約において、競争者がAppleと協調することを阻害するような形としていたことについて主張、立証している。これらのことから、QualcommとAppleとの契約はプレミアムLTEモデムチップ市場における実質的な競争を排除するものであったとする⁽⁴⁴⁾。

第二に、Qualcommは、FTCは、市場から排除されたとする競争者を特定していないことから、十分な主張がなされていないとする。しかし、裁判所は、Appleが他のモデムチップ供給者との共同開発などの点において利益を有していたにも係らず、QualcommとAppleとの当該契約によって、Appleは、その有効期間中において、他のチップ製造者との取引ができず、これによってQualcommの競争者たるモデムチップ製造者が排除された事実についてはFTCが十分に立証しているものであるととらえている⁽⁴⁵⁾。

第三に、Qualcommは、FTCは、IntelはモデムチップをAppleに供給しているものとしており、これは、QualcommとAppleとの契約が、前者の競争者が後者へのモデムチップの供給ができなくなり、排除されたとするFTC自身の主張と反するものであると主張している。しかし裁判所は、QualcommとAppleとの当該契約は、特定期間において事実上の排除効果（de facto exclusion）が引き起こされていると捉えている⁽⁴⁶⁾。FTCの主張では、IntelはAppleのiPhone7のためにモデムチップの一部のみを供給していたに過ぎず、このことはQualcommも認識していた。従って、裁判所は、

(43) See. id. at 86-87 また本件が、棄却の申立（motion to dismiss）であることからして、原告は排除行為についての特定のパーセンテージの立証までは要求されないものであると解されている。このことは、裁判所も引用する通り、E. I. du Pont de Nemours & Co. v. Kolon Indus., Inc., 637 F. 3d 435, 452 n. 12（4th Cir. 2011）においても示されている。

(44) See. id. at 87-88

(45) See. id. at 88-89

(46) See. id. at 89-90

この第三の点についても、当該契約が、Qualcommの競争者を排除するものであったとするFTCの主張を覆すものではないと判断した⁽⁴⁷⁾。

以上のように裁判所は、FTCによる、QualcommがAppleとの間に事実上の排他的供給契約を締結したこと、そして、それがプレミアムLTEモデムチップ市場における競争者排除に繋がるものであったとする主張を認め、シャーマン法に違反するものであることからFTC法5条に違反するものであるとした⁽⁴⁸⁾。このようにQualcommによる訴え却下の申し立ては認められなかった。

6. Qualcomm事件の各国での展開

6-1. 中国事件

中国国家発展改革委員会（NDRC）は、2015年2月10日、Qualcommに対し、中華人民共和国独占禁止法17条に違反したとして、約60億8800万元（約1150億円）の課徴金を課し、行動措置を採ることを命じた。

NDRCは、関連市場について、CDMA、WCDMA、LTE通信に関連するSEPsのライセンス、及びモデムチップ市場を画定した上で、Qualcommが関連市場において100パーセントの市場シェアを有するものであるとして、支配的地位を有するものであると認定した。その上で、NDRCは、支配的地位の濫用行為について、第一に、SEPsについて失効したものについてもロイヤリティを課したこと、第二に、ライセンシーに対し、無償でのグラントバックを要求したこと、第三に、無線通信に関連しない特許権を無線通信に関連するSEPsに抱き合わせたこと、第四に、モデムチップの販売について不当な条件を課したことを挙げている⁽⁴⁹⁾。

その上でNDRCは、これら一連の行為が、市場支配的地位の濫用にあた

(47) See. id

(48) See. id. at 90

(49) Thomas K.Cheng, 和久井理子「中国国家発展改革委員会によるクアルコムに対する独禁法違反の認定と制裁金支払等の命令：批判的検討」公正取引 No.780 6, 7 頁 (2015) 参照。

るものである判断した。

6-2. 韓国事件⁽⁵⁰⁾

韓国公正取引委員会(以下「KFTC」という)は、Qualcommのビジネスモデルを以下のように特徴づけている⁽⁵¹⁾。Qualcommは、CDMA、LTE標準におけるSEPsのライセンスにおいて、モデムチップ段階におけるライセンスを迂回して、端末機段階でのライセンスを供給していることから、端末機製造者に対するロイヤリティの請求が、端末機全体の収入額に基づいてなされている。このことはSEPsのライセンスとモデムチップの売上額とを分離するものである。従って、Qualcommの競争者からモデムチップを購入する端末機製造業者は、Qualcommとの間に別個となるライセンス契約を新たに締結することが必要となる。

さらに、Qualcommは、SEPsを競争者たるモデムチップ製造者に対しライセンスの制限または拒絶を行なうこと及び端末機製造業者に対し、モデムチップ供給契約と特許ライセンスとを相互に関連づけることなどの一連の行為が、Qualcommのビジネス戦略をより巧妙なものにしているととらえる。

具体的には、以下の3点として位置づけられるものとしている⁽⁵²⁾。第一に、Qualcommは、競争者たるモデムチップ製造業者に対し、SEPsのライセンスを拒絶または制限することで、端末機製造業者は、Qualcommのモデムチップも購入する場合には、Qualcommから別途ライセンスを受けなければならないことが挙げられる。第二に、このような状況の中で、Qualcommは、同社のモデムチップを購入しようとする端末機製造者に対

(50) Korea Fair Trade Commision “In re Alleged Abuse of Market Dominance of Qualcomm Incorporated” Decision No. 2017-0-25 (2017) 2017年1月20日最終決定事件 なお、韓国では、本件以前にも、Qualcommが、端末機メーカーに対し割引やリポートを提供することによって、実質的に競争者のモデムチップを使用しないようにさせたとし、2億ドルの制裁金を課した事例がある。

(51) See. id. at 29-30

(52) See. id. at 30-31

し、まずはライセンス契約の締結を求めた上で、この契約を遵守しなかった場合には、供給が停止されることを明記している。従って、端末機製造業者は、事前にQualcommとの間で特許ライセンス契約を締結しなければならず、それ故にライセンス契約の締結とモデムチップの供給は結合（リンク）するものである。第三に、Qualcommのモデムチップの供給を必要とする端末機製造者に対して、Qualcommは、モデムチップに関するSEPsのみならず、同社の全ての特許権についてのライセンス契約を求めることになる。その結果、端末機の全体の売上高の特定のパーセンテージをロイヤリティ額として要求することになる。そして、端末機製造者が、モデムチップを製造・販売等をする際に必要となる特許権について、クロスライセンスの形で、または、端末機製造者が、Qualcomm及びそこからモデムチップを購入する他の顧客に対し彼らが有する特許権を行使しないことで、無償提供することになっていた。このことは、モデムチップにおけるいわゆる特許権の傘を設定するものであり、Qualcommは、モデムチップの取引と特許ライセンスを結合させるものであったと解されることになる⁽⁵³⁾。それは、モデムチップの購入者に対するいわゆる特許権の傘から派生する利益が供されること、実質的にモデムチップ事業にとって実質的に利益になるということにおいて意味をなすことになる。

KFTCはこのようにQualcommによる商取引をとらえた上で、以下の点において違法であるとした。第一に、競争者であるモデムチップ製造者に対し、SEPsのライセンスを拒絶または制限したこと、第二に、端末機製造者に対し、Qualcommのモデムチップの供給に関する条件として、ライセンス契約の締結及びその遵守を求めたこと、第三に、第二との関連で、端末機製造者とのライセンス契約において、Qualcommが定めたロイヤリティ条件、クロスライセンスについて無償とすることなどを含む包括的ライセンスとすることを求めたことを挙げている。

(53) See. id. at 31-32

以上のことからKFTCは、Qualcommが、携帯電話に関連するSEPsのライセンス市場において、競争を通じてではなく、標準化に関連する企業の合意を得ることで人工的にSEPs保持者となり、FRAND確約を遵守すると宣言することによって独占的地位を取得し維持できたものであると位置づけた⁽⁵⁴⁾。さらに、Qualcommは、モデムチップ製造業者にはSEPsのライセンスを拒絶しておりながら他方で端末機製造業者にはライセンスをしており、同時に同市場に垂直統合的企業として参入していたものであると位置づけている⁽⁵⁵⁾。そして、Qualcommは、現実にSEPsライセンス市場及びモデムチップ市場における垂直統合的企業となっていたものと位置づけている。その上で、このような垂直統合的企業が存在することは、FRAND確約を裏切り、両市場における競争を制限するものであるとした⁽⁵⁶⁾。

KFTCは概ね以上のようにQualcommの行為を解し、同社に対し、以下のように、他社の商取引に対し、不合理な条件を付すなどの行為をしてはならないことを命じた⁽⁵⁷⁾。第一に、モデムチップ製造者が契約に基づいてモデムチップを製造等するライセンス上の権利を制約しすること、第二に、同製造業者に対し、モデムチップに関する取引情報の供給を強制すること、第三に、同製造業者に対し、合理的な補償なしに、その有する特許権をライセンスすること、またはQualcommに対し、自らが有する特許権に基づいた請求を行なわないことを求めることである。

さらに、信義則に基づき、ライセンスを欲するモデムチップ製造者に対し、以下のような手続でライセンス交渉を行なうべきことを命じた⁽⁵⁸⁾。ここで示された具体的な手続は、例えば、以上において命じられた条件を遵守したモデムチップライセンス契約案を作成し、モデムチップ製造者からの要求があった場合、60日または合意した日数以内に提示することであ

(54) See. id at 68

(55) See. id

(56) See. id.

(57) See id. at 2

(58) See. id.

る。なお、この場合契約書に記載されるべき事項として、ライセンスされる特許権のリスト・特許請求項（クレーム）・標準との関連性・ロイヤリティの算出方法などが挙げられている。

その上で、Qualcommは、携帯電話やタブレットなどの端末機製造者に対し、モデムチップライセンス契約に基づくことを条件としてモデムチップを販売することを禁じている⁽⁵⁹⁾。具体的には、ライセンス契約が実行されていないことやこれに遵守していないことを理由として、端末機製造者に対するモデムチップの供給を制限・遅延・停止等してはならないことが挙げられている。

6-3. 台湾事件⁽⁶⁰⁾

台湾の競争当局である公平交易委員会は、Qualcommが、モデムチップ市場において独占的地位にあることを濫用して、同社が所有するSEPsに関して、競合メーカーへのライセンスを拒絶していたものであり、ライセンス契約をしなければチップを提供しないといういわゆるNo license -No Chips ポリシーを定めて実行していたことなどが、公平交易法第9条第1号の規定に違反するものであるとして、2017年10月11日に234億台湾元（約840億円）の課徴金を課すことを決議した。

しかし、公平交易委員会は、この支払命令を約1年後に実質的に取り下げ和解した。この和解によって、課徴金額は、既に支払われた27億3000万台湾元（約97億円）に大幅に減額され、和解の条件としてQualcommは、以下の6点について合意した⁽⁶¹⁾。

第一に、ライセンス条件について誠実に再交渉することである。

(59) See. id. at 4

(60) 公平交易委員会HP “FTC News Release” <https://www.ftc.gov.tw/internet/english/doc/docDetail.aspx?uid=179&docid=15565> 及びQualcomm HP “Press Release” <https://www.qualcomm.com/news/releases/2018/08/09/qualcomm-and-taiwan-fair-trade-commission-reach-settlement> 参照。

(61) 具体的な6点の条件についての以下の記述については、主として前掲公平交易委員会HPを参照した。

Qualcommからライセンスを得ている台湾における端末機メーカーが、ライセンス条件が強制的である、又は不合理であると主張する場合には、Qualcommは誠実に再交渉しなければならないことになる。第二に、第一の交渉中、チップの供給を継続することである。端末機製造者が、再交渉中も契約上の義務を履行する場合には、Qualcommは、モデムチップの供給を取りやめてはならないことになる。第三に、SEPsのライセンスに関して、非差別的に行なうことである。当該ライセンスに関連して、台湾企業ではない端末機製造者と同様の条件で行なわれることが要されることになる。第四に、Qualcommは、FRAND条件の提供なしにチップ供給者に対して、SEPsに基づく請求をしてはならないことである。第五に、排他的取引に対するリベートの供与を行なわないことである。これは、Qualcommの顧客がQualcommのモデムチップのみを使用すること等に対しリベートを支払うことを禁ずるものである。第六に、これらの遵守について、公平交易委員会に報告することである。

さらに、Qualcommは、原処分で科せられた課徴金234億台湾元について、既に納付済みの合計27億3,000万台湾元の課徴金について争わないことに同意し、5年間に渡って今後さらなる進展が予想される5Gについて台湾における市場のスタートアップや拡大、大学との協調等についての投資を行なうことで公平交易委員会と合意した⁽⁶²⁾。

6-4. EU事件⁽⁶³⁾

本件は、ここまで概観してきた一連のQualcomm事件との関連では、Appleに対し、同社のiPhone及びiPadに、Qualcommのモデムチップを独占的に使用することを条件として、金銭を支払うことを内容とする契

(62) 前掲第2パラグラフ

(63) Summary of Commission Decision of 24 January 2018 relating to a proceeding under Article 102 of the Treaty on the Functioning of the European Union and Article 54 of the EEA Agreement (2018/C 269/16)

約⁽⁶⁴⁾を締結していたことの点に関して問題とされた事件であったと位置づけられる。

ここで問題とされた契約内容は、AppleがQualcommの競争者から供給を受けたモデムチップを使用して新たな端末機等を打ち出す場合には、支払いを停止するというものであった。さらに多くの場合、Appleは、モデムチップの供給者をQualcommから他社に転換する場合には、過去にQualcommから得た金銭を返却することとされていた。このことは、Qualcommの競争者が、Appleにモデムチップを供給するため競争の可能性が否定されるものであるとされた。

事実認定において、Appleはモデムチップの需要につき、供給先をIntelに変更することを考えていたことが示されている。Qualcommによる排他的条件が、契約の万浪までそれを不可能にしていたものであり、実際にその後、Appleは、モデムチップについてはIntelから供給を受けるようになっている。EU決定では、それまでの間に、Qualcommによる一連の行為によって、消費者や他社に対する利益、特に選択やイノベーションの利益を阻害するものであったと位置づけた。

EU決定は、QualcommがLTEベースバンドモデムチップにおける世界市場において90パーセント以上のシェアを有していたことから市場支配的地位にあったとし、競争者を当該市場から排除するようこの地位を濫用したものであるとした。

さらに具体的には、Qualcommは、主要な顧客であるAppleに対し、独占的に同社からモデムチップの供給を受けることを実質的に強要していたことをとらえ、このことが市場支配的地位の濫用にあたるものであると解している。そしてこれによって、顧客にとって、価格の引き下げに繋がるものではなく、むしろ競争者による競争の可能性が否定されるものであるととらえている。

(64) この契約は、2011年になされたものであるが、2013年には2016年まで延長することとされている。

その上で、以下の点について詳細に着目している。第一に、Qualcommの市場支配的地位の程度、第二に、QualcommがApple対し、Qualcommによる供給の排他的受入に対する支払いの額、第三に、Appleの内部文書を含む証拠等に基づけば、Qualcommによる支払いによって、Appleがモデムチップの供給先を変更するインセンティブが減殺されたこと、第四に、Appleが、LTEのモデムチップ市場におけるQualcommにとっての重要な顧客であったこと、第五に、Qualcommが当該排他条件について自らの行為を正当化する効率性の創出について立証しえなかったことである。

これに基づき、EU決定では、Qualcommによる行為が競争に重大な害をもたらしたものであるとした。その上で、Qualcommは、市場から競争者を排除し、消費者の商品選択、及びイノベーションを阻害するものであり違法であるとし、9億9743万9000ユーロ（約1308億円）の制裁金を課した。

6-5. 小活

ここまでで概観してきたように、Qualcommの一連の行為について、各国の法的判断は必ずしも一様ではないが、概ね以下のように理論的展開を看取することができる。

米国事件においては、Qualcommのビジネスの展開について、本質を捉えた分析がなされている。ここでは、FTCによりQualcommの行為について、いわゆるNo license –No Chips ポリシーが問題とされ、競争者たるモデムチップメーカーに対するライセンス拒絶及びAppleに対する事実上の排他的取引契約が競争排除に繋がることが示された。

また、中国事件では、市場の画定を詳細に行なった上で、QualcommがSEPsとそうでない特許権のライセンスを抱き合わせたことが市場支配的地位の濫用であると位置づけられた。

さらに、韓国事件においても、より精緻な理論構成が行なわれた。韓国事件では、Qualcommのビジネスモデルが、モデムチップの供給に関して

はロイヤリティを迂回して請求せず、端末機を単位としてそれを請求している点の実態が詳細に捉えられている。

他方、EU事件では、QualcommがAppleに対して、リベートの支払いを前提に、同社のモデムチップの主力製品への使用を、実質的に義務付けていたことに焦点があてられた。

このようにみてくると、Qualcomm事件における主要な争点は、概括的には以下の二点に整理できる。即ち第一に、携帯電話産業におけるSEPsの保有者であるQualcommが、モデムチップ製造における競争者にライセンスを拒絶または制限し、他方で端末機メーカーに対し、ライセンス契約を前提としてモデムチップを供給する行為が競争者排除として位置づけられるか否かである。第二に、Qualcommの競争者のモデムチップを使用しないことを条件とするAppleに対するリベート供与がロイヤリティのディスカウントに該当し、差別的扱いとしてFRAND確約に反する否かである。

7. FRAND確約に反する行為

FRAND確約は以下の2点を内容とする。第一に、ライセンスについて、公平かつ合理的（fair and reasonable）であることである。この点は、一般的には、個別のライセンス契約に応じて解釈されることになるが、この条件を設けることで、SEPsの保有者がホールドアップ状態を利用して、高額なライセンス料を請求することを防止することが期待される⁽⁶⁵⁾。

このように捉えると、SEPsの保有者が、排他的条件を付してユーザーとの取引を強制し、これに従わない場合に、高額なロイヤリティを要求するなどの場合は、FRAND確約に反するものであるといえる。このことは、

(65) この問題について、川瀨昇「技術標準と独占禁止法」法学論叢146巻3・4号150頁（2000）、伊藤隆史「情報産業における技術標準と独占禁止法（一）（二）－競争政策の観点からの標準設定機関におけるパテントポリシーの評価を中心として－」法学（東北大学）70巻3号33，同4号34（2006）

ユーザーが、競争者であった場合にも妥当する。

他方、FRAND確約におけるこの「公正かつ合理的」の捉え方においては、ユーザーが支払うロイヤリティ額に多大な影響をもたらすリバートについても十分に考慮される必要がある。

第二に、ライセンス条件ひいてはロイヤリティの価格について非差別的（nondiscriminatory）であるとするものである。この条件に反するものとして考えるのは、ユーザーがSEPs保有者からのみ製品の供給を受ける場合か否かによって、ロイヤリティを差別化する場合が挙げられる。しかし、多くのSSOは、この非差別的であるか否かの判断に係る条件を設定していないことから、個別の事案ごとに判断されることになる。

ロイヤリティ額が非差別的であるか否かについては、カテゴリーカルに判断されるべきではなく、その競争促進効果についても考慮されるべきことになる⁽⁶⁶⁾。例えば、SEPs保有者が、ライセンスをする範囲を拡大するために、実質的に特許発明を用いてそこから製品等を多く産出する事業能力を有していないような事業者に対しては、他者に対するよりもロイヤリティ額を低額に設定するような場合には、競争促進効果を有することになる⁽⁶⁷⁾。

このように考えると、FRAND確約について、先にみたように、SEPsの権利行使のあり方が、ホールドアップ問題等の競争制限効果を惹起しないように予防的な役割を果たすことに鑑みるならば、例えば、ライセンスの範囲を拡大するなどの競争促進効果をもたらす場合にのみロイヤリティ価格を差別化することが許容されることになる。

特に米国におけるQualcomm事件では、主として第一に、競争者であるモデムチップ供給者に対するライセンス拒絶と排除行為の関係、第二に、

(66) See. Joseph Farrel et al. “Standard Setting, Patents and Hold-Up”, 74 antitrust L. J. 603, 638-639 (2007)

(67) See. Erik Hovenkamp “Tying Exclusivity and Standard-Essential Patents” 19 Colum. Sci. & Tech. L. Rev. 79, 118 (2017)

Apple社に対するレポートの支払いをもとに、Qualcommの競争者たるモデムチップ製造者からそれを購入しないことを約させる契約と競争法との関係が問題とされた。なお、第二の点は、EU事件でも重点的に捉えられている。

8. モデムチップの段階におけるライセンス拒絶と排除行為

FTCによる理論構成では、FRAND確約に反するか否かに焦点があてられ、そこから競争者に対するライセンス拒絶が独占力の維持に繋がったとされている。

本件は、SEPs保有者であるQualcommによる単独のライセンス拒絶であるという実態によれば、FRAND確約に反するか否かに比重をおいた判断基準を用いるべきではなく、SEPs市場における支配力を不当に形成または維持し、ライセンスの拒絶が排除行為に繋がるものであるか否かが十分に検討される必要がある。

Qualcommが、モデムチップに関連するSEPsの競争者に対するライセンスを拒絶したことが競争法に反するといえるためには、具体的なライセンス状況などを総合的に勘案する必要がある。この点につき、韓国事件において、KFTCは米国事件におけるよりも事実認定を精緻化した分析を行ったといえる。具体的には、Qualcommが、モデムチップの供給とSEPsのライセンスを結合させたうえで、一連の行為を行い、このことが競争に与えた影響が検討されている。

ここから考えられる適切な検討方法として考慮されるべきは、以下の2点に整理できる⁽⁶⁸⁾。第一に、当該ライセンス拒絶によって、競争が実質的に制限されているかという点である。但しこの際、単にライセンスを拒

(68) See. Jorge Padilla & Koren W. Wong-Ervin “Portfolio Licensing to Makers of Downstream End-User Devices : Analyzing Refusals to License FRAND-Assured Standard-Essential Patents at the Component Level” The Antitrust Bulletin 2017 Vol 62 (3) 494 at 503 (2017)

絶するのみならず、モデムチップ市場においてSEPsの権利行使を行わず、端末機製造者に対してライセンスを付与する場合は、この限りではないことになる。

第二に、当該行為について、事業活動における正当化事由が存在するかという点である⁽⁶⁹⁾。

9. 競争者に対するライセンスの差別的扱い

許容されないロイヤリティの差別的扱いとしては、一般のユーザーに対してより、競争者に対してのロイヤリティ条件が不利になる場合が挙げられる。Qualcommのように垂直統合された企業によるロイヤリティの差別的条件の解釈については、FRAND確約を以下のように解するべきである。最終製品市場などの下流市場において、FRAND確約をしたSEPs保有者が競争者に対して、差別的条件を付すことを許容しないものと解するべきである。

このような、FRANDの解釈を巡る視点から導出される考え方は、FRAND確約を契約と同様にとらえる理論構成であるといえる。

一般的には、契約に違反する行為については、契約不履行における契約違反と解され、競争法に違反するものとは解されない⁽⁷⁰⁾。しかしこのことは、契約違反と競争法との関連性が全て否定されることを意味するものではない。当該行為が、競争法に違反するか否かを判断する場合、当該契約違反が競争に及ぼす効果が主体的に捉えられる必要がある。

この点に即してQualcommの行為を捉えると、SEPsの保有者としての

(69) See. id. and also see. Koren W. Wong-Ervin et al., “Comments on the U. S. Antitrust Agencies’ Proposed Updated IP Guidelines, CPI Antitrust Cheron., Sept. 2016, 1at 3 (2016)

(70) この点、米国では、判例によっても示されている。See. Hon Hai Precision Indus. Co. v. Molex, Inc. No. 08 C. 5582, 2009 Dist. LEXIS 9165 at 7 (N. D. Ill. Feb. 9, 2009) ここでは、契約に違反する行為は、略奪的または反競争的行為構成しないものであると判示した。

Qualcommが、不合理に競争を阻害したこと、または、FRAND確約に反することによって、経済的損失を生じせしめたことが、立証される必要があることになる。

10. ロイヤリティのディスカウントと競争法

特許ライセンスの際におけるロイヤリティを特定のライセンシーに対し、減額することが即時に競争法に違反するものではない。しかし、Qualcommは、垂直的統合企業であると位置づけられ、特にAppleに対してリベートを付与することによる実質的なディスカウントが、Appleの主力製品である端末機にQualcommのモデムチップを用いることを条件とした排他的供給契約であったことが競争法との関係で問題となる。

QualcommはAppleに対し多額のリベートを支うことになっていたが、その条件として、Qualcommのモデムチップを独占的に使用することが挙げられていた。このことは、理論構成において、医薬品の先発メーカーがジェネリックメーカーに対し、特許期限が、満了した後に参入しないことの見返りに金銭等経済的利益を与える、いわゆるリバースペイメント⁽⁷¹⁾に類似する⁽⁷²⁾。

このリバースペイメントに関連する判例理論は、米国において広く展開された⁽⁷³⁾。Actavis連邦最高裁事件⁽⁷⁴⁾では、下級審において、いわゆる特許の範囲論（scope of the patent）が採用されてきたことが覆された。特許範囲論は、特許権の権利の行使について、特許権の排他権の範囲内であれば、競争法上の問題は生じないとする理論である。

(71) ジェネリックメーカーの市場への参入を遅らせることが目的とされることから pay for delay と呼ばれる。

(72) 越智保見「日米欧韓クアルコム事件についての横断的検討（上）」公正取引No. 816 44, 47頁（2018）参照。

(73) 米国判例理論の展開につき、伊藤隆史「医薬品市場における米国反トラスト法の適用」法学（東北大学）第80巻第4号50, 59-69（2016年）

(74) FTC v. Actavis, Inc., 133 S. Ct.2223（2013）

同事件判決は、特許権自体の有効性が問題とされるような事実関係の下では特許の範囲論を適用すべきでないにとらえ⁽⁷⁵⁾、一定期間、市場に参入しないことを条件とする金銭の支払いを内容とする和解は、競争における重大な悪影響を及ぼす可能性があることを指摘している⁽⁷⁶⁾。

その上で、支払者が将来的に負担することになる訴訟費用の大きさ、正当化事由の可否などから支払いが反競争的意味を持つものであったか否かを判断すべきであるとの基準を提示した⁽⁷⁷⁾。さらに、支払い額の大きさが、反競争効果を示す重要な指標となることを示した⁽⁷⁸⁾。このような考え方は、Qualcomm事件のEU事件でも踏襲されているように思われる。

従来、QualcommとAppleは、相互に特許侵害訴訟を多数展開してきており⁽⁷⁹⁾、仮に本件における排他的取引契約が、特許紛争等の頻発を抑制し、安定的な取引を確保することも目的とされていたとしても、Qualcommと競合するモデムチップメーカーによるAppleへの供給が実質的に不可能とされる点は看過されるべきではないことになる。

11. 結語

通信産業政策において、IoTの導入が積極的にとらえられている現況で、ここに関連する事業者の競争が激化している。特に通信産業では、SEPsの権利行使が競争戦略上重要となる。通信産業では、技術の進展のサイクルが早く、4Gから5Gへの展開、そしてこれを用いた製品の導入が既に始まりつつある。

このような状況の中で、通信技術は、従来は関連性を有するものとは考えられてこなかった業種へも影響を与えることになる。このことから、通

(75) See. Amanda P. Reeves “Muddying the Settlement Waters : Open Questions and Unintended Consequences Following FTC v. Actavis” 28 Antitrust ABA 9 at 10 (2013)

(76) See. *supra* note 74 at 2231

(77) See. *Actavis*, 133 S. Ct. at 2236

(78) See. *id.*

(79) 但し、その後全面的に和解することになった。

信技術にSEPsを保有する事業者の権利行使のあり方が、従来以上に競争法政策との関連で重要な問題となりうる。

本稿では、米国を中心として各国のQualcomm事件で展開された競争法上の論点を整理した。この事件における論点は多岐に渡るが、理論的展開としては、以下の2点に集約されるものと考えられる。第一に、モデムチップに関連するSEPs保有者たるQualcommによるライセンス拒絶、第二に、Appleに対する、競争者の製品を購入しないことを前提とする実質的なリバートの支払いである。

前者について、Qualcomm事件では、端末機の段階ではなく、そのコンポーネントとなるモデムチップの段階でのライセンス拒絶が問題にされた。特に米国事件及び韓国事件で示されたように、No license –No Chipsポリシーを用いることによって、モデムチップの供給とライセンスが結合されることになり、この点が、不当なライセンス拒絶を構成するものと考えられる。

後者については、リバースペイメントに関連する判例理論を媒介として、個別の事案ごとに、支払額の大きさ、正当化事由の有無が考慮されるべきことが重要となる。

なお、本稿では詳細な検討を行っていないが、我が国においてもQualcomm事件は展開した。2019年3月13日、公正取引委員会は、Qualcommに対する排除措置命令⁽⁸⁰⁾を取り消す審決⁽⁸¹⁾を発出した。排除措置命令では、Qualcommが端末機製造業者に対し特許権を一括してライセンスするにあたり、端末機製造業者が保有する特許権等を無償でライセンスし、さらに端末機製造業者が保有する特許権等の権利主張を行わないと約することを余儀なくさせたことが拘束条件付取引に該当するとされていた。

本件では、事実認定及び法的理論構成の段階で、上記の点に限定して問

(80) 平成21年（措）第22号（平成21年9月28日）

(81) 平成22年（判）第1号（平成31年3月13日）

題にしており、必ずしも多義的な検討が十分になされていたものとは言えないように思われる⁽⁸²⁾。

各国事件で示されたように、Qualcommの戦略は、複数の行為が巧妙に組み合わされている特徴を有することから、多義的な検討を行い、一連の行為の結合を法的検討における主体として捉えることが重要となる。

※本稿脱稿後、Qualcomm米国事件について、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所はFTCの主張を認め、Qualcommに対し端末機製造者と契約条件を再交渉し、7年間にわたりその遵守状況の報告などを求める判決を下した。（FTC V. Qualcomm Incorporated. No.17-CV-00220-LHK N.D. Cal May 21, 2019）この検討については他日を期することとしたい。

※本稿の執筆にあたり、特に台湾事件について、元公平交易委員会委員・台湾銘傳大學法律学院教授 顔廷棟先生に有益なコメントをいただきました。記して御礼申しあげます。

（常葉大学法学部教授）

(82) なお、公正取引委員会「クアルコム・インコーポレイテッドに対する審決について」6（2）ウ <https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2019/mar/190315.html> でも「・・・被審人による国内端末等製造販売業者との間の本件ライセンス契約の締結に至る過程において、独占禁止法による何らかの規制を受けるべき行為が認定される余地があったとも考えられるが・・・」とされ、当該行為の捉え方によっては、独占禁止法上の問題が生じうることが示唆される。